

緊急消防援助隊情報

令和7年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練の実施結果について

広域応援室・茨城県実行委員会

令和7年度緊急消防援助隊関東ブロック合同訓練は、茨城県の地域特性を反映した災害を想定し、「開催地で発生が予測される災害対応」等をコンセプトに、緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱に基づく要請・出動手順を検証し、活動技術の向上、自衛隊・海上保安庁・警察・DMA T等関係機関を含めた連携活動能力の向上及び応援体制の向上を図ることを目的とし、次とおり実施しました。

1. 実施日

令和7年11月12日（水）・13日（木）

2. 実施場所

水戸市、土浦市、北茨城市、笠間市、つくば市、ひたちなか市、鹿嶋市、守谷市、筑西市、神栖市、鉾田市、茨城町

3. 訓練想定

茨城県内において、連日降り続く大雨の影響により、河川の氾濫や土砂災害が発生したため、「茨城県広域消防相互応援協定」により災害対応していた。

その最中、令和7年11月12日（水）午前8時30分、茨城県沖を震源とする地震が発生し、茨城県内では最大震度6強を観測した。この地震に伴い、建物等の倒壊及び土砂災害等により多数の負傷者が発生、更にコンビナート地区では大規模な火災が起きた、沿岸部には津波が押し寄せた。

災害の状況及び県内の消防力を考慮し、茨城県知事は消防庁長官に対して緊急消防援助隊の出動を要請した。

4. 実施内容

(1) 消防応援活動調整本部等設置運営訓練

想定地震発生後に、茨城県庁に消防応援活動調整本部を、各被災地消防本部に指揮本部及び指揮支援本部を、ヘリポート等に航空指揮本部を設置した。被害状況と自県消防力を比較・分析し緊急消防援助隊の要請等により適切に消防力を確保し緊急消防援助隊の受入体制及び運用体制の構築、応援要請等に係る情報伝達、受援調整及び緊急消防援助隊の部隊活動調整等について、図上訓練を実施した。

《今後の課題等》

昨今のDX化の流れの中で、災害対応においても様々

な映像伝送機器が登場してきているが、それらの特徴や使用方法を十分に理解しておらず、伝達に時間を要した。映像情報の収集方法について、それぞれの機器の特徴や使用方法について整理する必要がある。



災害対策本部、消防応援活動調整本部設置・運営訓練（茨城県庁）

(2) 部隊進出及び受援対応訓練

応援部隊は、自都道府県が定める応援計画等に基づき被災地へ出動し当該計画の実効性を確認した。

また、県庁内の消防応援活動調整本部等は、応援部隊と出動途上から情報共有を図り、受援体制を確立した。

《今後の課題等》

活動調整本部に対する各大隊の活動報告等について、被災地消防の報告と指揮支援隊の報告とで内容に齟齬が生じた。連絡系統の確認と報告時間の統一の重要性を再確認した。



部隊進出訓練（守谷サービスエリア）



(3) 部隊運用訓練

指揮支援部隊長の統制の下、地震や土砂・風水害等に起因する災害を想定し、新設部隊や関係機関との円滑な連携方法について検証した。

«今後の課題等»

救急特別編成部隊について、本訓練のような初動かつ短期間の訓練においては、編成に至らせるのが極めて困難である。本部隊の検証のためには、一部シナリオを開示する等の工夫が必要。



土砂災害救出・救助訓練（塙田陶管㈱柳沢工場）



後方支援活動訓練（上：笠松運動公園 下：メルカリスタジアム）



浸水災害救出・救助訓練（陸上自衛隊勝田小演習場）

(4) 後方支援活動訓練

笠松運動公園及びメルカリスタジアムにおいて、拠点機能形成車及び支援車Ⅰ型等の活用や、女性隊員の宿営についても実践・検討した。また、一つの会場に7都県が宿営し、都県の垣根を超えた情報共有や相互協力を図った。

«今後の課題等»

受援計画に定めた施設を訓練会場として使用し、広い会場内での部隊配置等に対する検証を実施することができた。

5. おわりに

今回の訓練は、消防応援活動調整本部、指揮本部、指揮支援本部及び航空指揮本部の運用調整、航空機等での部隊進出、関係機関と連携した合同訓練の実施等、より実践的な訓練となるよう計画した。

茨城県における緊急消防援助隊の受援及び部隊運用、関係機関との連携活動等における課題等が明らかとなり、実災害への対応に向けた大変有意義な訓練であった。

今後、今回の訓練で得られた成果や課題等を踏まえ、緊急消防援助隊の応受援体制の更なる充実強化に努めていく。

最後に、本訓練の開催に際し、多大な御協力を賜りました関東ブロック各都県、参加消防機関及び関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。



終了式（ひたちなか市総合運動公園）

問合せ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
TEL: 03-5253-7569 (直通)